

10 年データ

	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5
受注高	16,044	18,211	20,251	24,316	22,163	22,731	26,430	25,704	30,377	35,492
内)重点分野	3,578	5,603	7,215	8,028	7,700	9,690	10,548	11,675	14,666	18,271
受注件数(件)	2,574	2,419	2,615	2,582	2,397	2,490	2,670	2,732	2,926	3,036
受注残高	6,665	7,958	8,965	11,134	10,550	10,811	14,263	14,149	18,354	24,399
売上高	16,410	16,919	19,244	22,147	22,747	22,470	22,978	25,819	26,172	30,394
経常利益	△ 760	63	947	1,986	1,630	1,293	1,260	1,639	1,709	3,203
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,330	△ 83	1,058	1,703	1,398	943	△ 293	966	1,261	2,029
有利子負債	2,960	1,974	1,505	1,472	650	450	1,044	759	524	1,325
純資産	10,006	9,799	11,245	13,072	14,707	15,187	14,772	15,751	18,149	20,324
総資産	17,421	16,896	18,974	21,664	22,002	21,351	23,457	24,847	26,731	31,185
フリーキャッシュ・フロー	△ 434	863	2,186	2,389	432	332	1,241	△ 1,034	△ 176	2,841
設備投資額	39	66	61	61	193	196	193	1,350	369	605
減価償却費	296	271	246	230	212	231	241	281	343	464
1株当たり純資産額(円)	1,769.96	1,734.05	1,993.45	2,279.62	2,552.10	2,634.95	2,573.70	2,744.35	2,669.52	2,987.43
1株当たり配当金(円)	-	-	8	15	22	26	26	30	38	50
1株当たり当期純利益(円)	△ 237.17	△ 14.87	188.65	300.33	243.80	164.45	△ 51.18	168.45	189.39	298.31
売上高当期純利益率(%)	△ 8.1	△ 0.5	5.5	7.7	6.1	4.2	△ 1.3	3.7	4.8	6.7
ROE(%)	△ 12.8	△ 0.8	10.1	14.1	10.1	6.3	△ 2.0	6.3	7.4	10.5
ROA(%)	△ 7.7	△ 0.5	5.9	8.4	6.4	4.4	△ 1.3	4.0	4.9	7.0
流動比率(%)	234.7	217.2	203.3	212.7	253.1	303.3	311.1	245.6	282.0	228.5
DOE(%)	0.0	0.0	0.4	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.4	1.7
従業員数(名)	1,128	1,020	1,024	1,075	1,126	1,182	1,226	1,317	1,377	1,517
技術士(名)	563	531	545	548	553	574	579	590	592	622

(単位:百万円)

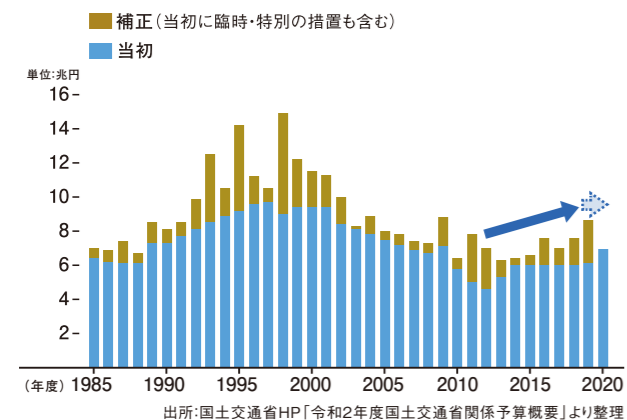
実績及び第4次 中期経営計画の進捗

市場環境

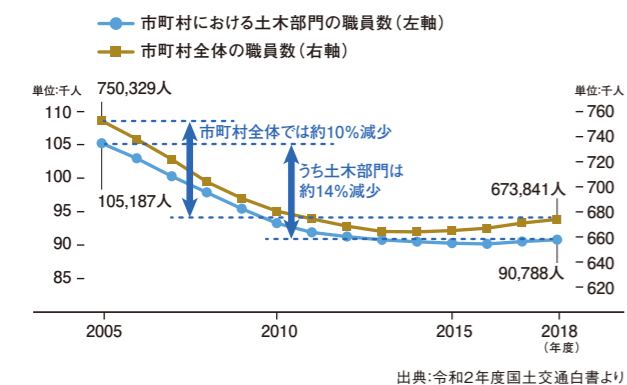
公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、防災・減災・国土強靱化緊急対策を実施するための「臨時・特別措置」が別枠で設けられ、増加傾向にあります。2020年度においては、この措置を受けてインフラ老朽化対策の推進関連予算が前年度比41%増と急激に拡大しています。他方、予算増加とは逆に「既存ストックの老朽化」や「頻発する自然災害」、「地域経済の衰退」といった、様々な問題・課題がありながら、それに対応する地方公共団体の職員数が年々減っています。特に土木部門は2005年から比べて14%も減少しています。

このように市場は、開発・建設型から災害対応、インフラ施設の維持管理に軸足を移しながら堅調な状況にあります。地方公共団体の職員数の減少など、新たな課題も発生してきており、変化する事業環境への一早い対応が求められています。

■公共事業関係費(政府全体)の推移



■市町村における職員数(市町村全体/土木部門)の推移



経営成績

2019年度の受注高については、行政の人手不足を補う発注者支援業務や総合技術管理型業務の受注増加等もあり、全体として順調に推移し前年度比16.8%増の354億円となりました。連結売上高については、受注高の積み上がりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微に止まったこと及び、(株)アークコンサルタント、(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツを連結子会社化したことが寄与し、過去最高の303億円を達成。前年度に比べ16.1%の増収となっています。損益面につきましては、総業務量が増加した中で、工程管理の徹底による作業効率改善が売上原価率を押し下げ、最終利益で60.9%増と大幅な増益となりました。この結果、現在展開中の第4次中期経営計画の最終目標(2020年度)を1年前倒しで達成しています。

財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当年度末の財政状態は、資産が前年度末比16.7%増加し311億85百万円、負債が投資資金として10億円を長期借入金で調達したことなどにより26.5%増加し、108億60百万円、純資産が利益剰余金の積み増しなどにより12.0%増加し203億24百万円となっています。この結果、自己資本比率は、前年度末比2.7ポイント低下の65.2%となっています。また、現金及び預金は32億50百万円積み増し141億38百万円となり、コロナ後に変化が加速すると予想される経営環境や業界再編への機動的な投資を可能とする財務基盤を確保しています。

キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億43百万円、未成業務受入金の増加19億26百万円等により、50億88百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により13億80百万円、有形固定資産の取得により5億88百万円それぞれ減少したことなどにより、22億47百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により3億42百万円、配当金の支払いにより2億61百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金の借入により10億円増加したことなどにより、3億93百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ33億93百万円増加し、133億56百万円となっています。

実績及び第4次中期経営計画の目標値(修正/当初) 2019年度の実績をベースに、目標値を上方修正しています。

(単位:百万円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	増減率	2020年度 (業績予想値)	2020年度 (中計目標)
売上高	26,172	30,394	16.1%	330億円以上	300億円以上
経常利益	1,709	3,203	87.4%	31億円以上	21億円以上
当期純利益	1,261	2,029	60.9%	20億円以上	14億円以上
ROE	7.4%	10.5%	3.1pt	10%に近づける	8%以上

重点分野の動向

建設コンサルタントの業務は、変化する社会とともに広がり続けていますが、経営資源の集中による生産性向上・競争力強化を図るために、今後著しい成長が見込める5つの重点分野を定め、受注拡大を目指しています。近年この取り組みが成果を上げ、インフラマネジメント領域(行政支援等)をはじめ、同分野での受注は確実に伸びてきており、当年度は、前年度比24.6%増の182億71百万円を達成。受注高に占める割合は約5割に上ります。

重点分野業務の受注実績(2019年度)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減率	
重点分野業務	受注高	14,666	18,271	24.6%
	受注高構成比	48.3%	51.5%	3.2pt

5つの重点分野: 環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野

エリア別の動向

E・Jグループの誕生以来、一連の中期経営計画では弱点地域の克服を掲げており、比較的にシェアが低い地域での受注活動を強化しています。この一環として、地域コンサルタントとの連携強化を図り、M&Aなどによるグループ化を進めています。当年度は3社をグループに迎え入れ、その内、2019年7月にグループ化した(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツの所在する九州エリアでの受注が特に拡大しています。グループでは、今後も地域密着型の営業を推進していくためにM&A戦略をさらに強化していきます。

エリア別の受注状況(2019年度)

(単位:百万円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	4,691	7,834	3,264	5,787	7,704	3,618	2,407	183
増減率(対前年度)	25.2%	31.7%	21.1%	12.3%	3.9%	△0.6%	102.0%	△68.8%
構成比	13.2%	22.1%	9.2%	16.3%	21.7%	10.2%	6.8%	0.5%

技術提案型業務

長期的成長と収益性向上を実現していくには、他社と差別化でき高付加価値につながる提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得が重要となります。E・Jグループでは、ICTの利活用や専門家、協力会社との連携強化を通じて、同業務の獲得に積極的に取り組んでいます。実績的にも同業務は拡大してきており、当年度は、前年度比26.2%増の119億77百万円を達成し、受注高の3割強を占めています。

技術提案型業務の受注実績(2019年度)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減率	
技術提案型業務	受注高	9,489	11,977	26.2%
	受注高構成比	31.2%	33.7%	2.5pt

連結貸借対照表

	2019/5	2020/5
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,884	14,138
受取手形及び売掛金	2,425	2,428
有価証券	-	49
たな卸資産	2,592	3,463
前渡金	115	55
前払費用	215	257
その他	184	190
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	16,417	20,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,734	5,083
減価償却累計額	△2,693	△2,858
建物及び構築物(純額)	2,041	2,224
機械装置及び運搬具	170	235
減価償却累計額	△136	△178
機械装置及び運搬具(純額)	34	56
工具、器具及び備品	1,487	1,737
減価償却累計額	△1,127	△1,274
工具、器具及び備品(純額)	359	463
リース資産	11	11
減価償却累計額	△4	△6
リース資産(純額)	6	4
土地	2,260	2,271
建設仮勘定	42	10
有形固定資産合計	4,744	5,031
無形固定資産		
のれん	15	1,023
その他	175	296
無形固定資産合計	191	1,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944	2,748
投資不動産	800	808
減価償却累計額	△393	△402
投資不動産(純額)	407	406
繰延税金資産	786	316
退職給付に係る資産	37	49
長期仮払金	1,498	-
その他	822	860
貸倒引当金	△120	△128
投資その他の資産合計	5,376	4,253
固定資産合計	10,313	10,604
資産合計	26,731	31,185

(単位:百万円)

	2019/5	2020/5
負債の部		
流動負債		
業務未払金	827	924
1年内返済予定の長期借入金	234	430
未払金	360	905
未払費用	1,490	1,600
未払法人税等	441	439
未払消費税等	268	551
未成業務受入金	2,057	4,016
受注損失引当金	23	6
その他	118	132
流動負債合計	5,822	9,007
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	289	844
リース債務	5	3
繰延税金負債	14	51
退職給付に係る負債	821	741
役員株式給付引当金	16	31
従業員株式給付引当金	8	17
長期末払金	67	79
訴訟損失引当金	1,498	-
債務保証損失引当金	21	17
長期預り保証金	15	15
固定負債合計	2,759	1,852
負債合計	8,582	10,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	13,022	15,093
自己株式	△1,063	△1,058
株主資本合計	17,743	19,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	410
退職給付に係る調整累計額	112	94
その他の包括利益累計額合計	405	505
純資産合計	18,149	20,324
負債純資産合計	26,731	31,185

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2019/5	2020/5
売上高		
完成業務高	26,172	30,394
売上原価		
完成業務原価	18,369	20,470
売上総利益	7,802	9,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	519	624
給料及び手当	2,173	2,320
賞与	709	925
退職給付費用	95	107
役員株式給付引当金繰入額	16	18
従業員株式給付引当金繰入額	8	10
法定福利費	554	611
旅費及び交通費	237	207
賃借料	344	362
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	97	169
のれん償却額	5	97
その他	1,328	1,483
販売費及び一般管理費合計	6,091	6,938
営業利益	1,711	2,984
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	-	145
不動産賃貸料	28	28
経営指導料	12	9
受取保険金	-	43
その他	30	22
営業外収益合計	103	286
営業外費用		
支払利息	12	15
不動産賃貸費用	17	17
支払保証料	8	12
貸倒引当金繰入額	32	9
その他	35	12
営業外費用合計	105	67
経常利益	1,709	3,203
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
固定資産売却益	11	3
特別利益合計	11	34
特別損失		
投資有価証券評価損	-	65
固定資産除却損	15	25
固定資産売却損	-	3
関係会社出資金評価損	165	-
関係会社株式評価損	70	-
事務所移転費用	32	-
リース解約損	17	-
減損損失	2	-
特別損失合計	304	94
税金等調整前当期純利益	1,416	3,143
法人税、住民税及び事業税	573	690
法人税等調整額	△418	424
法人税等合計	154	1,114
当期純利益	1,261	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益	1,261	2,029

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2019/5	2020/5
当期純利益	1,261	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	117
退職給付に係る調整額	△72	△17
その他の包括利益合計	△122	99
包括利益	1,138	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138	2,128

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2019/5	2020/5
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,416	3,143
減価償却費	343	464
減損損失	2	0
のれん償却額	5	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	△16
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△1,498
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△135
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	18
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	△31	△37
支払利息	12	15
投資有価証券評価損	-	65
関係会社株式評価損	70	-
関係会社出資金評価損	165	-
固定資産売却損	26	31
持分法による投資損益(△は益)	-	△145
売上債権の増減額(△は増加)	△186	269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353	△849
長期仮払金の増減額(△は増加)	-	1,498
保険積立金の増減額(△は増加)	15	29
未成業務受入金の増減額(△は減少)	203	1,926
仕入債務の増減額(△は減少)	25	32
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	250
その他	21	699
小計	1,651	5,876
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△449	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△50
定期預金の払戻による収入	250	202
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△588
有形固定資産の売却による収入	49	14
無形固定資産の取得による支出	△60	△75
投資有価証券の取得による支出	△110	△50
投資有価証券の売却による収入	-	47
投資有価証券の償還による収入	12	62
関係会社貸付けによる支出	△41	△6
子会社株式の取得による支出	△50	△394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,380
その他	△10	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△234	△342
自己株式の処分による収入	1,526	0
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△172	△261
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845	3,234
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	9,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	158
現金及び現金同等物の期末残高	9,962	13,356

(単位:百万円)

主なグループ会社

(2020年5月31日時点)

 **EJEC** 株式会社 **エイト日本技術開発**

連結子会社

株式会社エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、900名を超える従業員(うち技術者は約800名)を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境・防災保全・行政支援の3つのコアコンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3-1-21
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/

 **日本インフラマネジメント株式会社**

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改め、社名のごとく計測・調査・設計等の建設コンサルタント業のみならず、発注者支援・施工管理・人材派遣など、国土基盤施設(インフラストラクチャー)・維持監理に至るまで、幅広く社会の要請に応じています。建設コンサルタント関連・発注者支援の分野ではほとんどを官公庁から受注し、岡山地域トップクラスの建設コンサルタントを目指しています。また、施工監理・人材派遣分野は、同社の東京支店・関西支店・九州支店が中心となり、高速道路関連会社やゼネコン及びNHK関連会社など幅広い分野に対応しています。


設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地域密着型として国内で展開
ホームページ	http://www.ej-jimco.co.jp/

 **株式会社近代設計**

連結子会社

株式会社近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者238名(うち技術士52名)を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の(株)北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場での施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発注関連業務でのトップシェアを誇ります。


設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	http://www.kindai.co.jp/

 **株式会社共立エンジニア**

連結子会社

株式会社共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、鳥根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組む中、鳥根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土木」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 鳥根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	http://kyouritsu-e.co.jp/

 **共立工営株式会社**

連結子会社

共立工営(株)は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着型」企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野を軸に、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンを用いた災害業務・落石対策業務はじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。2018年の「西日本豪雨災害」では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しています。また、社会貢献活動や社内交流も盛んで、若手社員から経験豊富な社員までの全員が、同じ目標に向かって協力しあい行動していることも同社の強みです。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	http://kyoritsukouei.jp/